

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成25年2月13日  
【四半期会計期間】 第32期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）  
【会社名】 株式会社ワークマン  
【英訳名】 WORKMAN CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山 清治  
【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市柴町1732番地  
（注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの  
連絡場所」で行っております。  
【電話番号】 該当事項はありません。  
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。  
【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野七丁目8番20号  
【電話番号】 03(3847)7730(代表)  
【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部・経営企画部担当 児島 芳夫  
【縦覧に供する場所】 株式会社ワークマン東京本部  
（東京都台東区上野七丁目8番20号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	46,504,152	49,803,983	60,928,261
営業総収入 (千円)	33,786,656	35,183,661	43,971,665
経常利益 (千円)	6,001,562	6,781,131	7,866,080
四半期(当期)純利益 (千円)	3,141,248	3,792,603	4,403,044
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	30,811,107	34,539,061	32,073,060
総資産額 (千円)	41,904,932	45,780,495	43,482,627
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	153.96	185.88	215.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	65.00
自己資本比率 (%)	73.5	75.4	73.8

回次	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	65.56	84.61

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要により押し上げ効果はありましたが、欧州経済の不振や新興国景気の減速などで先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、雇用・所得環境が改善されず伸び悩んでおります。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、クールビズ関連商品や防寒衣料の販売は堅調に推移しましたが、海外生産国での賃金上昇による製造コストの高騰や低価格競争のさらなる激化などで厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、商品では機能・品質面で「お客様の快適さ」を追求するとともに、低価格にこだわったEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品210アイテムを新たに開発し、低価格政策を強化しました。これによりチェーン全店売上高に占めるEDLP商品の構成比は42.6%（前年同期5.1ポイント増加）となりました。

販売では、ウェザーマーチャンダイジングの観点からお客様の購入タイミングに合わせた品揃えの強化と、商品特性や関連商品とのコーディネート提案などを展開して、見やすく選びやすい売り場づくりを進めました。同時に販促面では、売り場づくりと連動して商品の機能性や素材の優良性をメッセージしたチラシの配布を行い集客力のアップを図り、個店売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、重点地域でのドミナント化と新規出店エリアの強化を進めるとともに、既存店でもスクラップ&ビルドを実施しました。当第3四半期累計期間では、開店17店舗、スクラップ&ビルド2店舗、閉店1店舗で、平成24年12月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より29店舗増の591店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より13店舗減の111店舗で、1都2府34県下に合計702店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計期間のチェーン全店売上高は498億3百万円（前年同期比7.1%増、既存店前年同期比4.7%増）となりました。また営業総収入は351億83百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益60億7百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益67億81百万円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益37億92百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア442億11百万円（前年同期比10.5%増、チェーン全店売上高に占める構成比88.8%）、直営店55億92百万円（前年同期比13.7%減、チェーン全店売上高に占める構成比11.2%）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店4店舗、スクラップ&ビルド2店舗、閉店1店舗で364店舗（前年同期比7店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア337店舗（前年同期比16店舗増）、直営店27店舗（前年同期比9店舗減）であります。その結果、営業総収入は188億50百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は44億43百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

#### 西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店13店舗で338店舗（前年同期比20店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア254店舗（前年同期比21店舗増）、直営店84店舗（前年同期比1店舗減）であります。その結果、営業総収入は159億55百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は30億19百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### 資産の部

当第3四半期会計期間末の総資産は457億80百万円となり、前事業年度末に比べ22億97百万円増加いたしました。

流動資産は322億2百万円となり、前事業年度末に比べ21億19百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が20億95百万円増加したことによるものであります。

固定資産は135億77百万円となり、前事業年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他に含まれるリース資産が2億29百万円増加した一方で、建物が74百万円減少したことによるものであります。

### 負債の部

当第3四半期会計期間末の負債合計は112億41百万円となり、前事業年度末に比べ1億68百万円減少いたしました。

流動負債は85億93百万円となり、前事業年度末に比べ3億99百万円減少いたしました。これは主に加盟店買掛金が2億45百万円、その他に含まれる未払金が7億34百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が3億34百万円、未払法人税等が10億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は26億47百万円となり、前事業年度末に比べ2億31百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が2億32百万円増加したことによるものであります。

### 純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産合計は345億39百万円となり、前事業年度末に比べ24億66百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いが13億26百万円あったものの、四半期純利益を37億92百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.6ポイント向上し75.4%となりました。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	20,461,704	20,461,704	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,400,700	204,007	-
単元未満株式	普通株式 2,304	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,007	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,700	-	58,700	0.29
計	-	58,700	-	58,700	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

##### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,260,752	22,356,222
売掛金	38,430	38,774
加盟店貸勘定	4,831,359	5,147,411
商品	3,898,354	3,613,937
貯蔵品	33,470	26,443
1年内回収予定の差入保証金	540,959	588,592
その他	481,466	432,916
貸倒引当金	1,349	1,425
流動資産合計	30,083,443	32,202,873
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,173,290	2,098,371
土地	2,966,297	2,966,297
その他(純額)	1,440,137	1,711,362
有形固定資産合計	6,579,725	6,776,031
無形固定資産	174,749	160,866
投資その他の資産		
差入保証金	5,408,938	5,408,219
その他	1,260,152	1,255,873
貸倒引当金	24,382	23,368
投資その他の資産合計	6,644,708	6,640,724
固定資産合計	13,399,183	13,577,621
資産合計	43,482,627	45,780,495



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,749,685	2,415,556
加盟店買掛金	857,822	1,103,758
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	2,246,402	1,199,487
役員賞与引当金	35,900	25,600
その他	1,753,831	2,499,497
流動負債合計	8,993,642	8,593,899
固定負債		
長期預り保証金	1,092,728	1,099,028
資産除去債務	577,748	583,435
その他	745,448	965,070
固定負債合計	2,415,924	2,647,534
負債合計	11,409,566	11,241,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	29,171,094	31,637,494
自己株式	64,159	64,476
株主資本合計	32,072,253	34,538,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	723
評価・換算差額等合計	806	723
純資産合計	32,073,060	34,539,061
負債純資産合計	43,482,627	45,780,495

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収入	8,480,519	9,178,425
売上高	25,306,136	26,005,236
営業総収入	33,786,656	35,183,661
売上原価	22,502,236	23,255,756
営業総利益	11,284,420	11,927,905
販売費及び一般管理費	6,000,967	5,920,053
営業利益	5,283,453	6,007,852
営業外収益		
受取利息	236,160	250,574
仕入割引	146,096	150,549
その他	363,490	407,796
営業外収益合計	745,748	808,920
営業外費用		
支払利息	27,579	33,811
その他	58	1,828
営業外費用合計	27,638	35,640
経常利益	6,001,562	6,781,131
特別損失		
減損損失	16,509	38,043
特別損失合計	16,509	38,043
税引前四半期純利益	5,985,053	6,743,088
法人税、住民税及び事業税	2,741,684	2,851,698
法人税等調整額	102,120	98,785
法人税等合計	2,843,804	2,950,484
四半期純利益	3,141,248	3,792,603

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した車両運搬具、工具器具備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

( 四半期損益計算書関係 )

売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含まれております。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
18,828,486千円	20,412,508千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	395,609千円	388,989千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,326,203	65	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	18,677,232	14,688,958	33,366,191	420,465	33,786,656	-	33,786,656
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,677,232	14,688,958	33,366,191	420,465	33,786,656	-	33,786,656
セグメント利益 又は損失( )	4,084,659	2,501,727	6,586,387	7,517	6,578,869	577,306	6,001,562

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 577,306千円は、各セグメントに配分していない全社費用 597,240千円及びその他の調整額19,933千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	18,850,745	15,955,081	34,805,827	377,834	35,183,661	-	35,183,661
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,850,745	15,955,081	34,805,827	377,834	35,183,661	-	35,183,661
セグメント利益 又は損失( )	4,443,482	3,019,929	7,463,412	6,294	7,457,118	675,986	6,781,131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 675,986千円は、各セグメントに配分していない全社費用 699,597千円及びその他の調整額23,610千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	153円96銭	185円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,141,248	3,792,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,141,248	3,792,603
普通株式の期中平均株式数(株)	20,403,169	20,403,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ワークマン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。